

林業・木材産業は山村を支えられるか

—大分県日田市を事例として—

大阪人間科学大学 杉本久未子

1. 目的

平成の大合併後、役場や学校を失った周辺地域での人口流出が続く。本報告は平成の大合併で日田市に吸収合併された日田郡の2つの自治体（上津江村・中津江村）に焦点をあて、林業・木材産業を一つの支えに地域社会を維持しようとする住民の力を示す。注目するのは、この地域が江戸期の植林を起源とする木材産地であり、旧日田市を拠点とする木材産業を結節点に林業が地域産業のなかで大きなウエイトを持ったことである。1980年代以降の林業不況のなかでも、森林組合、素材業者から原木市場、製材業者、木工業者等に至る連携で一定の素材生産量を保ち続けた。この仕組みが、山村の維持にどう結びついてきたか、その仕組みがどう変貌しつつあるかを明らかにする。

2. 方法

林業・木材産業が地域に及ぼす影響を、土地所有と労働機会・所得機会という面から検討する。そのために日田市の林業・木材産業の歴史展開と産業の現状を整理し、ついで森林組合、木材協同組合、日田林工高校などへのインタビューからこの産業が地域に形成するネットワークを明らかにする。さらにこの地域を拠点に活動する林業経営体や、住民生活にかかわる振興局、公民館、自治会等へのインタビューを行い、この地域の住民生活が林業とどのようにかかわっているかを示す。

3. 結果

日田市は2015年3月に「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」を策定した。ここでは、地域社会を維持していくために基幹産業の振興は欠かすことができないとし、利用期を迎えた豊富な森林資源の活用や木材関連産業の振興を強く打ち出している。事実日田市では、ほとんどの地域で森林経営計画が策定され、森林組合との連携のもとで着実な素材生産が行われている。7か所の原木市場があり、森林組合系では市内を中心に、民間のものでは広く熊本や福岡、宮崎からも収材している。市内に100か所程度ある製材所では、規模に応じた分業化が進み後継者も育っている。木質バイオマス発電所による間伐材の利用、中間業者を経由した韓国等への木材輸出、大型木造建築の普及啓発、CRT導入への取り組みなど新しい活動にも積極的に取り組んでいる。上津江ではトライ・ウッドが林業から加工・流通まで一貫した事業を展開し、中津江では地元林業企業での積極的な取り組みがある。また林業労働を継承するため、農林支援センターが設置され、農業と林業を一体的に行う取り組みも行われている。

4. 結論

津江地域の人口減少は合併後も続いており、平成27年の国勢調査によると中津江では高齢化率が50%を超えている。林業従事者の高齢化も進み、伐採期を迎えた山林の所有者が立木だけでなく林地も一緒に販売する事例が発生している。しかし、事業体ではIターン者や女性などの若年従事者も増加してきた。水郷日田は周辺の山林によって支えられているという認識が市民全体に共有されていることも確認できる。日田林工の卒業生が着実に地元就業していることも見逃せない。

小規模林家や他出・不在地主の所有林も含めて、どのように林業を継続し、山村を維持していくのか。後継者を呼び込むやる気のある林家のがんばりと、林業事業体に就職してくる若者との組み合わせが、山村を支えるものと考えられる。

謝辞：これは科研基盤(B) 26285112(研究代表 西村雄郎)の分担者として行った研究の成果である。